

ギニア月報(2024年1月)

主な出来事

【内政】

- 7日、トルコ系 AlBayarak 社が緊急石油貯蔵所の建設に着手。
- 14日、フランス人ジャーナリストが逮捕される。
- 18日、インターネット規制に抗議するデモに参加したジャーナリスト7名、さらに司法手続きに抗議したジャーナリスト3名が逮捕される。
- 23日、ドゥンブヤ暫定大統領の将軍への昇格が発表される。

【外政】

- 8日、フランコフォニー国際機関事務局長が民政移管の状況について、「とても順調(Le travail avance très bien)」と評価。
- 11日、複数国の外交団より、外務大臣に対し、インターネット規制の解除が訴えられる。
- 25日、ドゥンブヤ暫定大統領がキガリを訪問。

【経済(経済協力含む)】

- 24日、石油貯蔵庫爆発事件に起因し、インフレーション率が9.3%に到達。食品項目は14.9%、住居・ガス・電気は20.5%、交通について9.7%の価格上昇率が確認された。

1 内政

- ・ 12月の石油貯蔵庫爆発火災事故の影響を考慮し、8日から14日の間、学校が閉鎖される。
- ・ 7日、コナクリ港の管理会社であるトルコ系 AlBayarak 社が緊急石油貯蔵所の建設に着手。
- ・ 8日、現在セネガルに亡命中のセルー・ダレン・ディアロ UFDG 党首(ギニア最大野党)が、セネガルの司法制度により汚職の疑義について尋問を受ける。
- ・ 11日、昨年から続くインターネット規制について、ウスマン・ガウル・ディアロ郵便・電気通信・デジタル経済大臣より、「かかる措置は安全のため」との説明がなされる。

- ・ 14日、石油管理やギニア政府高官の資産について取材をおこなっていたフランス人ジャーナリストが逮捕される。
- ・ 18日、インターネット規制に抗議するデモに参加したジャーナリスト7名、さらに司法手続きに抗議したジャーナリスト3名が逮捕される。
- ・ 23日、大統領府に、ギニア軍・治安部隊の隊長らが集い新年の挨拶が行われた。同式典最中、ドゥンブヤ暫定大統領の将官(中将)への昇格が発表される。
- ・ 23日、大統領令により、シャルル・ライト法務大臣、イブライマ・カリル・コンデ都市化・住宅・国土整備・国有地接收担当大臣2名が国务大臣に格上げされる。

2 外交

- ・ 2日、アルファ・コンデ前大統領は各政党の長や Forces Vives に参加する政党トップに対して、数週間以内に使者を送る旨を発表。
- ・ 4日、国連人権高等弁務官が、ギニアにおけるメディアへの規制について懸念を示す。
- ・ 8日、フランコフォニー国際機関事務局長がギニアを訪問し、暫定大統領、外務大臣と面会。民政移管の状況について、「とても順調(Le travail avance très bien)」と評価。
- ・ 11日、EU や仏、独、英、中、日本を含む外交団より、モリサンダ・クヤテ外務大臣に対し、インターネット規制の解除が訴えられる。
- ・ 25日、ドゥンブヤ暫定大統領はキガリを訪問。同夫人、クヤテ外務大臣、ディアロ通信・デジタル経済大臣、アミナタ・カバ情報・通信大臣が同行。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 4日、UNICEF が石油貯蔵庫爆発火災事故の被害に遭った家族に対し、石けんや哺乳瓶、浄水器などを提供。総額15万5千ドル。
- ・ 5日、同事故に関連して、ロシア大使及びロシア鋳業会社 RUSAL 社長らが、バシール・ディアロ治安・市民保護担当大臣と面会。RUSAL 社長より、同大臣に対し、

石油不足解消のため、架設の石油貯蔵タンクの提供が提案される。

- ・ 8日、石油供給問題に関し、ギニア政府はシエラレオネと調達契約を締結。
- ・ 10日、中国・ギニア友好病院において、中国政府より派遣される第30第医療ミッションチームより、医療機材が提供される。
- ・ 12日、中国商工会が、石油貯蔵庫爆発火災事故の犠牲者救済のため、約12億ギニアフランを提供。
- ・ 17日、WCS(Winning Consortium Simandou)が Maferinyah 県 Senguélen の共同体に対し、多額の寄付金を贈与。
- ・ 24日、石油貯蔵庫爆発事件に起因し、インフレーション率が9.3%に到達。食品項目は14.9%、住居・ガス・電気は20.5%、交通について9.7%の価格上昇率が確認された。

(了)